

# 景況調査（第101回 企業経営者の景気見通し）

## 三重県・愛知県主要業種の景気見通し

（2020年度上期実績見込み・下期見通し）

百五総合研究所では、半年ごとに三重県内および愛知県内の主要業種の事業所の皆様に対し景気見通しのアンケート調査を実施し、結果をとりまとめています。

お忙しいなかご協力いただきました経営者の皆さまには厚く御礼申し上げます。

なお、2016年度上期より、愛知県分の調査結果につきましては、三重県分とは別にとりまとめています。また今回、特別調査として「新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響」について取りまとめています。

### [目次]

調査の概要	1
I. 三重県	
調査結果の要旨	2
1. 業況判断	3
2. 売上高	6
3. 販売数量・在庫量	8
4. 販売価格・仕入価格	9
5. 採算・資金繰り	10
6. 設備投資	11
7. 雇用	15
8. 賞与	16
9. 賃金改定	17
10. 経営上の問題	18
II. 愛知県	
愛知県内の景気見通し	19
III. 特別調査	
新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響について	24
IV. 生の声	29

## [調査の概要]

- 調査対象：
  - ①三重県内の事業所 1,177 先 (回答 484 先/回答率 41.1%)
  - ②愛知県内の事業所 442 先 (回答 107 先/回答率 24.2%)
 (合計調査対象数 1,619 先 (回答 591 先/回答率 36.5%))
- 調査時期： 2020 年 7 月中旬～7 月末
- 調査対象期間： 2020 年度上期 (20 年 4 月～9 月) 実績見込み (文中表記「今期」)  
2020 年度下期 (20 年 10 月～21 年 3 月) 見通し (文中表記「来期」)
- 調査方法： アンケート票送付及びwebアンケート
- 回答状況

		三重県		愛知県		全回答	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
全企業		484	100.0%	107	100.0%	591	100.0%
規模別	大・中堅企業(資本金1億円以上)	64	13.2%	11	10.3%	75	12.7%
	中小企業(資本金1億円未満+個人事業)	420	86.8%	96	89.7%	516	87.3%
業種別	製造業	191	39.5%	43	40.2%	234	39.6%
	食料品(飲料含む)	37	7.6%	3	2.8%	40	6.8%
	繊維	8	1.7%	3	2.8%	11	1.9%
	印刷	8	1.7%	2	1.9%	10	1.7%
	石油・化学	18	3.7%	0	0.0%	18	3.0%
	窯業・土石	14	2.9%	1	0.9%	15	2.5%
	一般機器	25	5.2%	4	3.7%	29	4.9%
	電気機器	14	2.9%	4	3.7%	18	3.0%
	輸送用機器	27	5.6%	10	9.3%	37	6.3%
	その他製造	40	8.3%	16	15.0%	56	9.5%
	非製造業	262	54.1%	64	59.8%	326	55.2%
	建設	74	15.3%	17	15.9%	91	15.4%
	不動産	11	2.3%	4	3.7%	15	2.5%
	卸売	30	6.2%	15	14.0%	45	7.6%
	小売	41	8.5%	6	5.6%	47	8.0%
	運輸・倉庫	25	5.2%	5	4.7%	30	5.1%
	観光・宿泊	27	5.6%	1	0.9%	28	4.7%
	サービス(旅行代理店、情報通信、飲食店含む)	54	11.2%	16	15.0%	70	11.8%
	地場産業	31	6.4%	-	-	31	5.2%
製材	7	1.4%	-	-	7	1.2%	
真珠養殖	1	0.2%	-	-	1	0.2%	
真珠加工販売	7	1.4%	-	-	7	1.2%	
鉄鉄鑄物製造	2	0.4%	-	-	2	0.3%	
萬古焼製造	5	1.0%	-	-	5	0.8%	
萬古焼卸売	9	1.9%	-	-	9	1.5%	
地域別	北勢	207	42.8%	-	-	207	35.0%
	中勢	127	26.2%	-	-	127	21.5%
	南勢	69	14.3%	-	-	69	11.7%
	伊賀	47	9.7%	-	-	47	8.0%
	東紀州	34	7.0%	-	-	34	5.8%
	愛知県	-	-	107	100.0%	107	18.1%

## 6. その他

○本文中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称。本調査では、下記の算式で算出している。本調査では、前年同期と比べた「上昇」「下降」の変化方向を問うている。

$$BSI = \frac{\text{上昇(増加・好転)事業所数} - \text{下降(減少・悪化)事業所数}}{\text{有効回答事業所数}} \times 100$$

○調査対象は「事業所」であるが本文及び図表中では「企業」と表記している。

○年次は西暦表記とし、本文及び図表中では年次を西暦下2桁で表記している。

## 特別調査 —新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響について

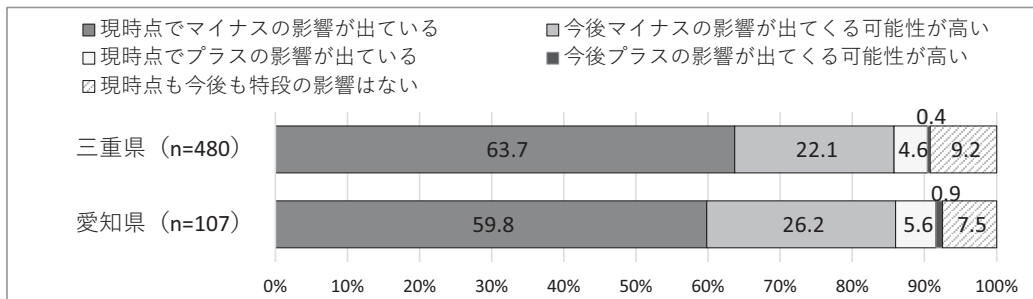
2020年2月以降、全世界で急速に拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、三重県および愛知県の企業の事業活動にどのような影響を与えているのかについて調査した。

### ◆自社の事業活動への影響の有無（※プラス・マイナス両方の影響がある場合は影響の大きい方で回答）

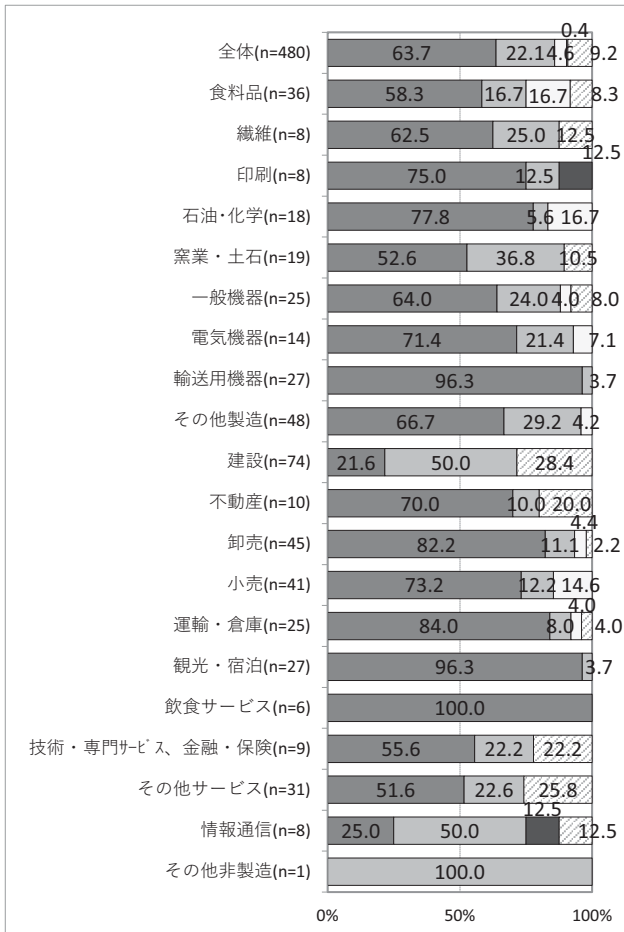
新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大による自社の事業活動への影響について、「現時点でマイナスの影響が出ている」は三重県が63.7%、愛知県が59.8%。また、「今後マイナスの影響が出てくる可能性が高い」は三重県が22.1%、愛知県が26.2%となり、マイナスの影響を挙げた企業の割合は合わせて、三重県が85.8%、愛知県が86.0%にのぼった。

三重県のみ業種別にみると「現時点でマイナスの影響が出ている」の割合がとくに高いのは、飲食サービス、輸送用機器、観光・宿泊、運輸・倉庫、卸売などとなった。「今後マイナスの影響が出てくる可能性が高い」は、建設、情報通信などで高くなった。一方、「現時点でプラスの影響が出ている」は、食料品、石油・化学、小売などで高くなった。

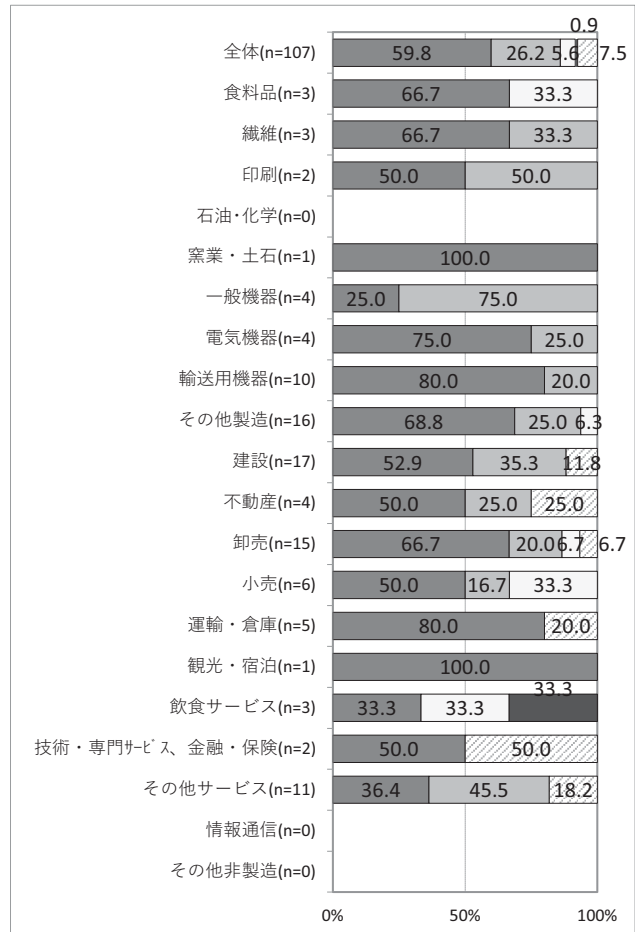
### ■影響の有無



### <業種別> 三重県



### 愛知県（※サンプル数が少ないため参考）

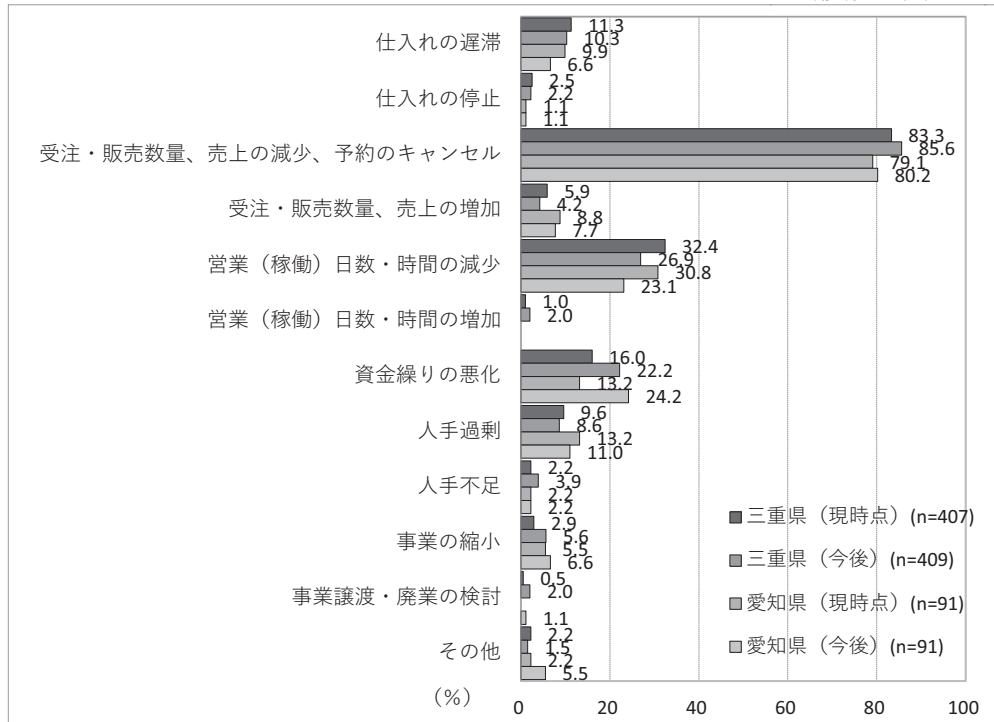


※前項までの景況調査の業種区分を一部組み替えて集計。対象は同じ。その他非製造業は真珠養殖業。

### Ⅲ. 特別調査

#### ◆自社の事業活動への影響の内容

現時点で既に出ている影響と今後想定される影響の内容についてみると、三重県・愛知県ともに「受注・販売数量、売上の減少、予約のキャンセル」の割合が最も高く、8割前後を占めた。現時点について、次いで高いのは「営業（稼働）日数・時間の減少」となったが、今後についてはやや低下する見込みとなった。一方、「資金繰りの悪化」は、三重県・愛知県ともに現時点より今後の割合が高くなっており、それぞれ2割強が悪化を見込んでいる。（複数回答）



#### ◆2020年6月～12月の売上高（見込み）

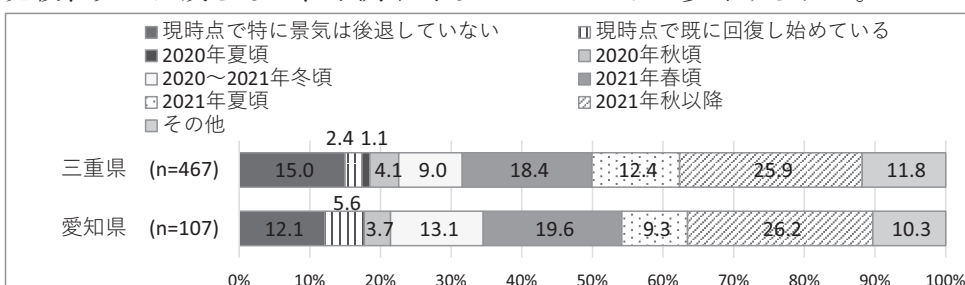
新型コロナの影響を踏まえた、20年6月以降の売上高については、6月は三重県・愛知県ともに80（前年同月比20%減）となり、以後、年末に向けて三重県・愛知県とも概ね改善傾向となるものの、10～12月でも85～86（前年同期比14～15%減）の水準にとどまる見込みとなった。

	6月	7月	8月	9月	10～12月
三重県	80	82	80	85	85
愛知県	80	83	83	85	86

※7月以降は見込み。

#### ◆業況の回復時期（見込み）

自社の属する業種の景気が、新型コロナ前の水準に回復する時期（見込み）は、三重県・愛知県ともに「2021年秋以降」が最も高く、次いで「2021年春頃」が高い。「2021年夏頃」と「2021年秋以降」を合わせると三重県38.3%、愛知県35.5%で、約3～4割の企業は少なくとも今後1年間は以前の水準までの回復は見込めないとみている。「その他」では、2年以上先、薬やワクチンの開発後、元には戻らない、予測不可などのコメントが多くみられた。



### Ⅲ. 特別調査

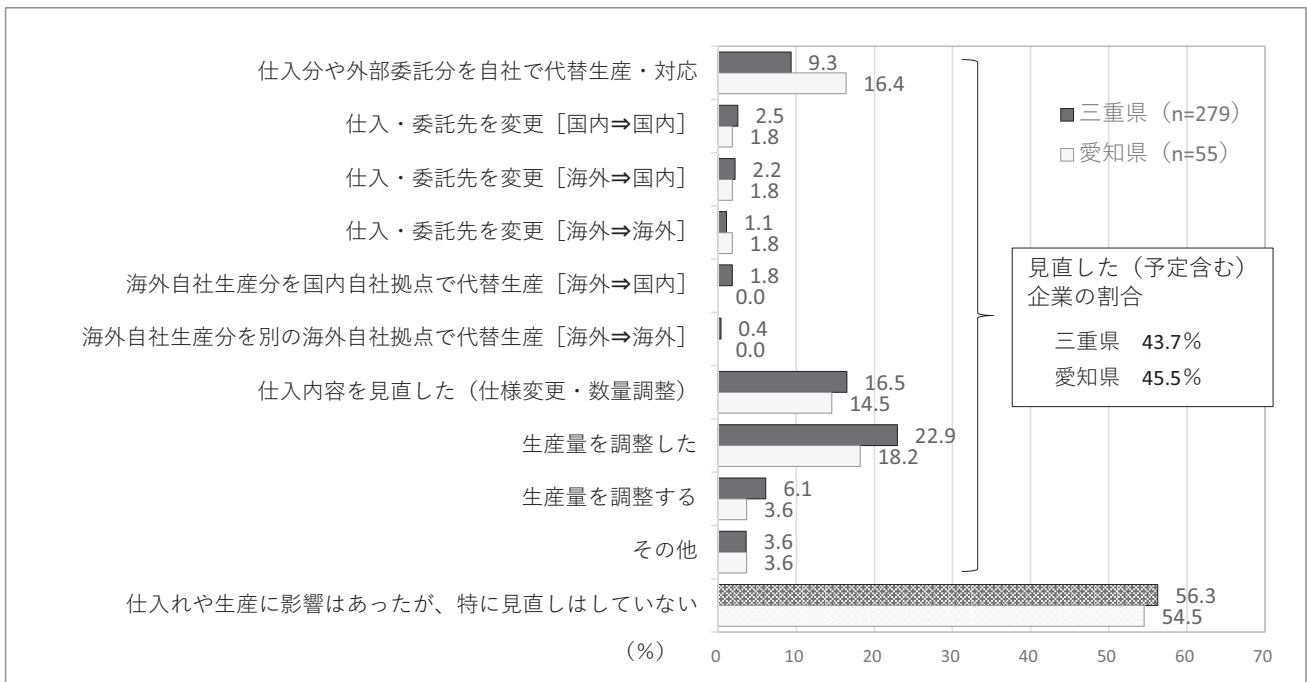
#### ◆仕入れ・生産体制の見直し（予定含む）

新型コロナの感染拡大により、仕入れ（委託）や生産に何らかの影響があったとする企業は、三重県 279 社（62.1%）、愛知県 55 社（53.9%）となった。

これらの企業のうち、「仕入れや生産体制について見直し等を行った（予定含む）」企業は、三重県が 43.7%、愛知県が 45.5%となった。

見直しの内容（予定を含む）としては、三重県・愛知県とも「生産量を調整した」が 20%前後で最も高い。次いで三重県では「仕入内容を見直した（する）」（16.5%）が高く、愛知県では「仕入分や外部委託分を自社で代替生産・対応した（する）」（16.4%）が高くなった。「仕入・委託先を変更した（する）」企業も少ないながらもみられ、海外から国内調達への切り替え（中国、韓国→国内）、海外調達先の国変更（中国→ベトナム、韓国、台湾 / 米国→オランダ）などに踏み切る企業もみられた。

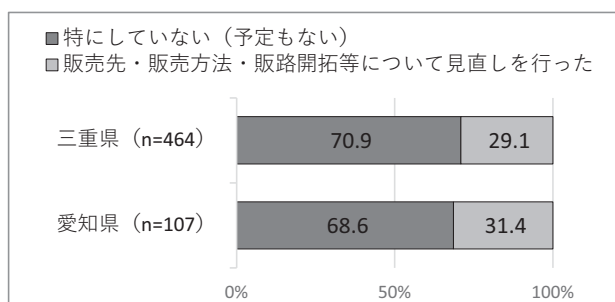
（複数回答）



#### ◆販売体制の見直し（予定含む）

新型コロナの影響を受け、販売体制の見直しを行ったか（予定含む）について、三重県・愛知県ともに約 3 割の企業が「販売先・販売方法・販路開拓等について見直しを行った（行う）」とした。

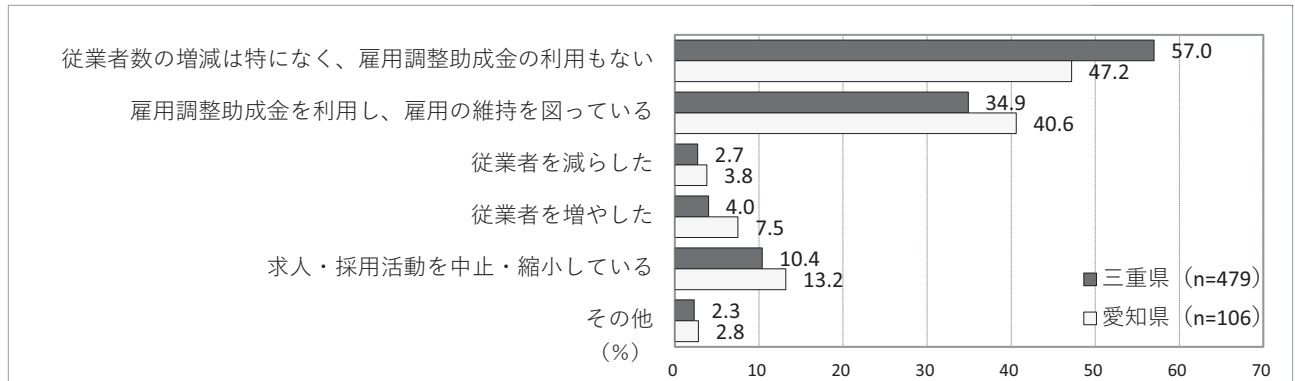
見直しの具体的内容については、ネット販売の強化、Web 商談、テイクアウト・完全予約制・事前予約取り置き制の導入、営業時間の短縮など販売方法・時間の見直し。新規開拓の強化、異業種・異分野などへの販路開拓、販売ターゲットの見直しなど販売先や販路の見直し。新商品開発、多品種少量生産への移行など販売内容の見直しなど、多種多様な取り組みがみられた。



### Ⅲ. 特別調査

#### ◆雇用状況の変化

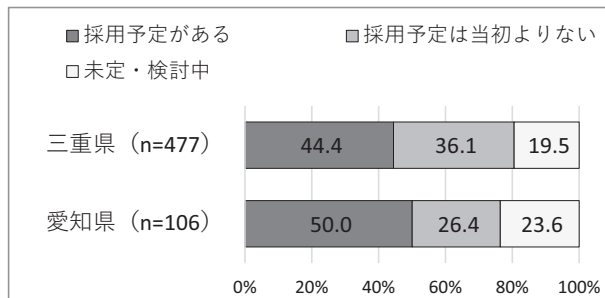
新型コロナの影響による雇用状況の変化については、「従業者数の増減は特になく、雇用調整助成金の利用もない」が三重県・愛知県ともに最も高いが、「雇用調整助成金を利用し、雇用の維持を図っている（申請中・申請検討中を含む）」は三重県 34.9%、愛知県 40.6%となり、3～4割の企業が売上減・生産減や事業活動の縮小から従業員を休業させている。（複数回答）



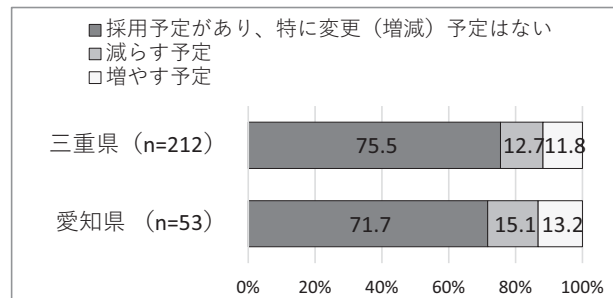
#### ◆来年春入社の新卒・第二新卒の採用予定

来年春入社の新卒・第二新卒の採用予定について、「採用予定がある」は三重県が 44.4%、愛知県 50.0%と半数以下にとどまった。当初予定からの採用人数の変更については、「特に変更（増減）予定はない」が三重県 75.5%、愛知県 71.7%で最も高い。「減らす予定」が多い業種は、輸送用機器、観光・宿泊、卸売、食料品など、「増やす予定」は建設、食料品、その他製造などとなった。

##### ■採用予定



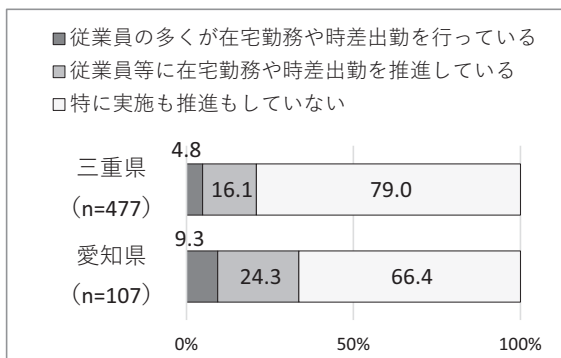
##### ■採用予定人数の変更（増減）



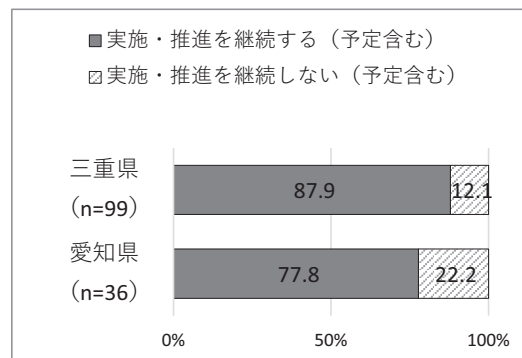
#### ◆テレワークや時差出勤の実施、継続意向

新型コロナの影響を受け、現時点で在宅勤務などのテレワークや時差出勤などを実施・推進しているかについては、「行っている」と「推進している」を合わせた割合は、三重県 20.9%、愛知県 33.6%となり、愛知県の方が実施・推進率は高い。「行っている」「推進している」と回答した企業の継続意向については、三重県 87.9%、愛知県 77.8%となり、三重県の方が高くなった。

##### ■実施・推進状況



##### ■継続意向

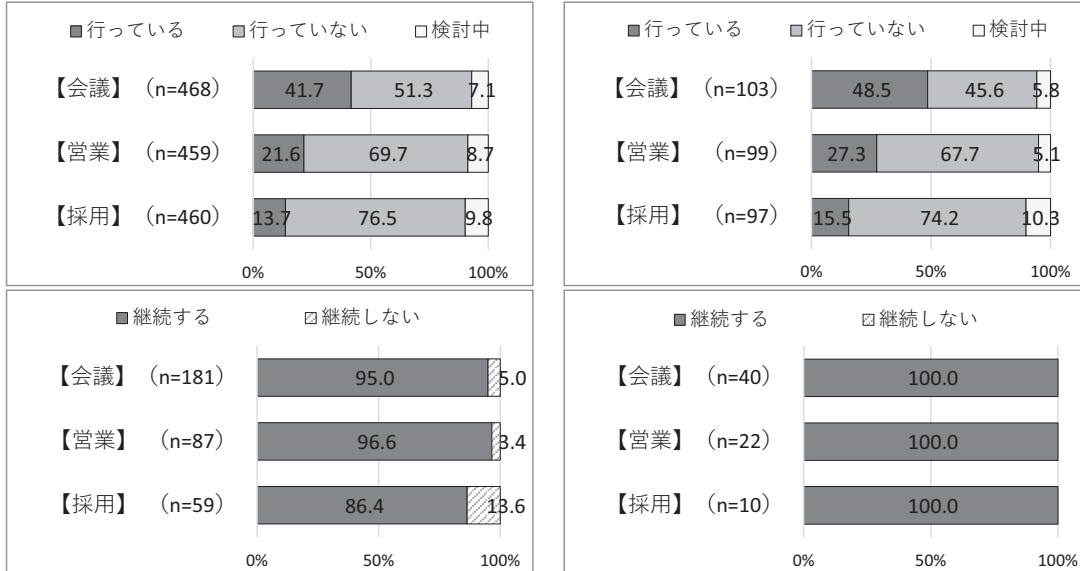


### Ⅲ. 特別調査

#### ◆Web会議システムの活用状況（会議・営業・採用活動）と継続意向

新型コロナの感染拡大を受け、Web会議システム（Zoom、Webex、Teams など）を活用した会議や営業、採用活動を行っているかについては、「会議」での活用割合が高く、三重県 41.7%、愛知県 48.5%となった。どの活動も三重県より愛知県の方が「行っている」割合がやや高い。継続意向については、三重県は大半の企業が、愛知県では全企業が、それぞれの活動を「継続する」とした。

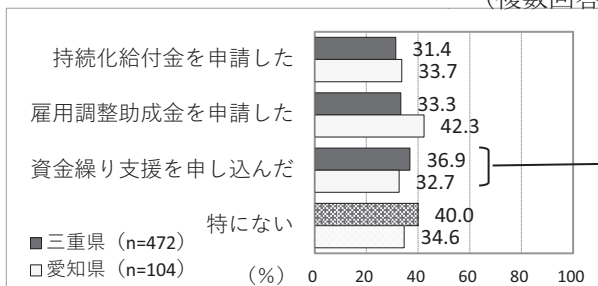
##### ■活用状況・継続意向（左：三重県、右：愛知県）



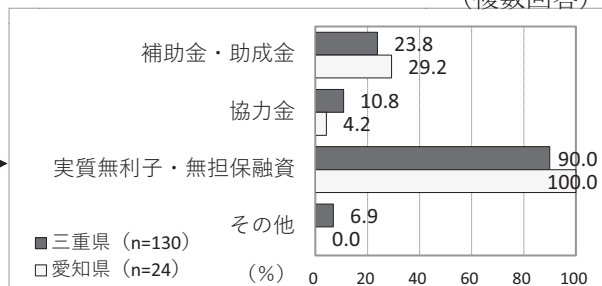
#### ◆活用している資金繰り支援策（予定含む）

新型コロナの影響に対応するため、活用している（予定含む）資金繰り支援策は「特にない」が、三重県 40.0%、愛知県 34.6%となり、何らの支援策を活用している（する）企業は、三重県 60.0%、愛知県 65.4%となった。三重県は「資金繰り支援を申し込んだ」（36.9%）が最も高く、愛知県は「雇用調整助成金を申請した」（42.3%）が最も高い。申し込んだ（予定含む）資金繰り支援の内容としては、「実質無利子・無担保融資」が最も高い。

##### ■活用している資金繰り支援策（複数回答）



##### ■資金繰り支援の内容（複数回答）



#### ◆事業の継続・回復・拡大のために必要と考える主な支援（自由記述より）

- ・ 雇用調整助成金の特別措置の再延長、申請の簡素化。
- ・ 家賃補助金、持続化給付金などの条件緩和、継続。
- ・ 補助金や助成金は申請に手間・時間がかかるため、消費税や事業所税、社会保険料の減免。
- ・ 金利の引き下げ／無利子・無担保融資の拡充。
- ・ 補助金等の申請コンサル／共同研究開発の助成金／新規開拓のマッチング支援。
- ・ 展示会の出展支援／販路開拓支援。
- ・ BtoB、BtoC のビジネスマッチング支援／大手メーカー（業種問わず）の紹介。
- ・ 旅行需要を喚起するキャンペーン等の観光支援策／観光集客支援サイトの立ち上げ／観光需要の掘り起こし（メディアの活用など）。
- ・ ネット活用、SNS活用、HP作成、セキュリティ対策など、IT活用テーマの無料セミナー開催。
- ・ 新しい生活様式に合わせた事業活動を行うための支援、補助。
- ・ 国からの支援はこれ以上は断固反対。将来、国民が大きな負債を負うことになる。